

中ソの国家経済機構と対外関係

——ペレストロイカと「改革・開放」の比較分析——

中江 幸雄

「中ソの市場経済移行に関する比較体制分析」

序

第1部 中ソ比較体制分析のアプローチと論争点

<以上、『立教経済学研究』第49巻第1号所収>

「中ソ両国の企業形態と市場経済化」

I (1国レベルの)生産構造・水準

II 地域間分業・部門連関

III セクター・企業形態

IV (市場)流通・価格形成

V 労働と消費生活

<以上、『立教経済学研究』第49巻第2号所収>

「中ソの国家経済機構と対外関係」

I 財政構造

II 金融制度と通貨供給

III 国内政治・行政機構

IV 対外(経済)関係

V その他(自然環境、文化的要因など)

総括

<以上、本号で完>

はじめに

1980年代後半期中ソ両国は類似の市場移行型改革を実施してきたが、一方のソ連は経済が悪化し、ついにはシステムが解体したものの、他方の中国は、1989年天安門事件による危機を乗り切り、持続的なインフレ・高成長を遂げ、1992年には「社会主義市場経済」をモデルとするというところまで到達した。この対照的な様相を、単に政治的要因の差異によってでなく、経済政策上の巧拙によっても説明できるかどうか、というところに問題の所在がある。

前稿(本誌・第49巻第2号所収)では、実際の中ソの市場経済移行のプロセスを、主に生産力水準の落差の把握から企業形態の分類比較まで制度的主体の側の分析を試みた。そこで次に本稿では、主に国家経済機構と対外経済関係の面での中ソ比較を試み、前稿とあわせて分析編をしめくくり、全体を総括してみたい。

I 財政構造

ソ連型計画経済での国家財政は国営企業の収支までも包括していたため、その再分配機能が

第1表 中ソ財政収入の対G N P比と中央・地方(共和国)予算割合

	1981	1983	1985	1986	1987	1988	1989	1990
C 財政収入の対G N P比(%)	22.8	21.5	21.8	23.3	21.0	18.7	18.5	18.7
中国 中央政府の歳入比(%)	20.6	29.8	37.9	40.6	38.2	39.8	37.5	41.3
中国 地方政府の 〃 (%)	79.4	70.2	62.1	59.4	61.8	60.2	62.5	58.7
S 財政収入の対G N P比(%)			48.0	46.5	45.9	43.3	42.6	47.2
ソ 中央政府の歳入比(%)			51.4	50.1	48.9	44.8	39.4	44.6
ソ 連 地方政府の 〃 (%)			48.6	49.9	51.1	55.2	60.6	55.4

出所; C~SSB, p.195, S~NARHOZ, c.9,17. より計算。

きわめて肥大化しており、しかも地方(共和国ないし中国の省レベルにあたる)予算は、中央(連邦)レベルから交付されるといった極端な中央集権的性格をもっていた。いまその点と市場移行に伴う変化について、中ソ両大国の国家財政構造から比較・検証してみよう。

ところで中ソの公表財政データは両国とも大まかな分類のみで、細目がわからず、しかも中国で歳出内訳不明、ソ連で歳入・歳出の内訳不明の割合が5~10%にも達し、この財政データの精度(信憑性)は低いものとみられる。どちらかといえば、中国の方がソ連より全体として詳細であり、ソ連もようやく1989年次予算から中国並みに公表されるようになったといえなくもない。ちなみにこの財政情報の公開は、ソ連最初の人民代議員大会で反政府勢力の突き上げにあって、政府側が徐々に公開しだしたことを契機としており、それまでは中ソとも中央官僚の権限が圧倒的で、財政民主主義など及ぶべくもなかった。

それにもかかわらず、公表資料からみられる中ソの財政構造を比較検討してみると、次のような差異・特徴をつかみだせる。

(1) 歳入規模の対G N P比で、第1表にみるように中国がソ連の半分程度であるが、中国独自のいわゆる予算外収入も含めると、対G N P比で35%をこえる水準にくる。重要な差異は、中央政府と地方(共和国ないし省レベル)の歳入割合で、明白に中国の方が分権的であるといえる。しかも予算外収入の大半が国有企業及び監督機関のものであることを考慮すると、さらに中央への集中度はソ連よりはるかに弱体であった。

中国では、1991年まで「財政責任契約」(ないし「財政請負」)制をとり、地方の省が徴収した租税から一定額の税を中央に上納すればよかったので、地方の方は税収確保に対するインセンティブが働いていたが、逆に中央の方は歳入増大が望めず、歳入欠陥が生じがちであった。1992年より「分税制」(中央と地方の税を固定)の試みが一部地域で実施された。(Chen 他[1992, p.218]によれば、中国政府は関税と物品税以外は地方政府の徴税に頼るといった硬直的な歳入システムのため、インフレによる財政収入の不安定がつきまとった。)¹⁾

1) なお中国では、1992年より經常予算と建設予算に分ける複式予算編成方式に移行し、省政府の財政赤字を中央が補填することやめ、銀行借入に依存させるようにした(ジェットロ研[1993,5/8付])。

他方ソ連の国家予算は、一旦すべての租税と国有企業収入が中央予算に吸い上げられて、その後約半分が地方（共和国）予算に配分される仕組みになっていた。

Mckinnon [1991, p.123] によれば、ソ連の（歳入／G N P）比が1985年の48.0%から1989年の41.7%に落ち、明らかに歳入欠陥があることを示したが、中国の場合も、中央政府の歳入は1978年に対G N Pの34.4%から、1988年に20.4%へ、国営企業からの中央政府歳入も1978年の対G N Pの20.6%から1988年の7%へと低下したと計算される。そこでMckinnonは、1985年以降の通貨コントロールの喪失はソ連の経験に似ているというが、本文でも触れたように、中国の場合財政が分権的で、予算外資金という弾力的なファンドがあったから、ソ連ほど国立銀行による財政赤字の補填という形にならずに済んだといえよう。

これに関連して、市場経済移行と並行して国の徴税機構が整備されなければならないが、中国の場合は上述のように最近まで各省の財政的権限が比較的強く、それなりに各省間で徴税機構が整備されざるを得なかったといえる。他方のソ連は、税収も直接連邦中央に一旦は吸い上げられる仕組みになっており、税収の約3分の1を国営企業の利潤納入に依存していたから、その国営企業の自立化が先行して、徴税機構の整備が遅れたため、歳入欠陥は稀に見る驚異的なものとなる。

さらに第2表、第3表に基づきながら、中ソの財政構造の差異ないし特徴をあげると、

(2) 中国では、とくに国有企業改革の後「企業利潤納入」が低下し、かわって「工業・商業税」、「その他の税収入」が拡大し、「改革・開放」路線の進展と並行して、徴税機構の整備も計られたことがうかがわれる。他方ソ連の場合も、1988年「国営企業法」施行以降「利潤納入」が低下するとはいえ、金額でみればわずかの減少であり、それに代わるべき「取引税」も「所得税」もそれほど増えていない。この間のインフレを考慮すると、むしろ歳入欠陥がみられる。そしてソ連内外の諸事件による財政負担増と歳入減の問題は中国が当時経験したこともないほど大規模なものとなった²⁾。

Noren [1990, p.376~386] による財政的影響の推計値をあげると以下のようである。

歳入面で、①国際原油価格の下落による損失（1985~89年）の計240億ドル（公定レート\$ 1 = 0.64ルーブルで換算して、約154億ルーブル。）／②酒類取引税収入の減収（1986~88年）の計200億ルーブル。歳出面で、③チェルノブイリ原発事故の対策費が1991年までに250億ルーブル。／④アルメニア大地震の復旧費約150億ルーブル。／⑤1984~87年の農産物被害額の保障に約300億ルーブル。

これから大まかに推定すれば、80年代後半のソ連国家財政に毎年の歳入・歳出の両面で数%

2) Olisevich [1992, c.29] は、ソ連体制（とそれを資金的に支える財政）への外的なショックとして国際原料価格の低下、地震、不作などを、内的なショックとして政府の政策の失敗を指摘し、その両方が相乗したときの大きさは、西側のどの国であれ1年も持ちこたえられないぐらいのものである、と誇張している。

第2表 中国の国家財政 (中央と地方の両方で、単位：10億元)

	1981	1983	1985	1986	1987	1988	1989	1990
歳入合計	108.95	124.90	186.64	226.03	236.89	262.80	294.79	331.26
内訳) 工業・商業税	53.84	65.78	119.77	129.97	138.54	157.72	187.73	197.09
関税	5.4	5.4	20.5	15.16	14.2	15.5	18.15	15.9
その他の税収入	3.70	6.39	63.79	63.90	61.26	65.83	66.85	69.20
企業利潤納入	35.37	24.05	4.38	4.20	4.29	5.11	6.36	7.83
政府債・借款での収入	7.31	7.94	8.99	13.83	16.96	27.08	28.30	37.55
燃料・運輸・基本建設 の発展に課された基本収入	—	9.3	14.68	15.71	18.02	18.59	20.22	18.51
その他の歳入	3.28	6.05	5.22	15.70	21.24	17.62	27.06	43.07
非収益企業への補助	—	—	—	△32.48	△37.64	△44.65	△59.89	△57.89
歳出合計	111.50	129.25	184.48	233.08	244.85	270.66	304.02	345.22
内訳) 基本投資	33.06	38.28	58.38	67.18	62.81	63.34	62.58	72.56
農業生産・行政費	7.37	8.67	10.10	12.43	13.41	15.87	19.71	22.18
その他国民経済費	13.37	14.31	18.25	20.70	20.04	23.21	23.66	24.79
文化・教育・科学・健康	17.14	22.35	31.67	37.99	40.28	48.61	55.33	61.73
年金・社会福祉救済基金	2.17	2.40	3.12	3.56	3.74	4.18	4.96	5.50
防衛費	16.80	17.71	19.15	20.08	20.96	21.80	25.15	29.03
政府管理費	7.09	10.22	14.36	18.24	19.55	23.94	28.48	33.35
ローン返済	6.29	4.25	3.96	5.02	7.98	7.68	7.24	19.04
価格差補助金	—	—	—	25.75	29.46	31.68	37.36	38.08
内訳不明	8.21	11.06	25.49	22.13	26.62	30.35	39.55	38.96
収支 (=歳入-歳出)	△2.55	△4.35	2.16	△7.05	△7.96	△7.86	△9.23	△13.96

出所；SSB～p.186～187, 189～190.

注；工業・商業税には80年以降合併企業税，個人所得税，付加価値税を含む。「その他の歳入」は85年以降制度
改革によって急増するが，その中身は不明。

の収入減と負担増になるものと考えられ，財政運営次第では耐えられる規模のように判断される。

(3) ソ連国家予算歳入で特異なのは，本来西側の国家予算では特別会計として分離される歳出入項目（「国家社会保険基金」と「対外経済活動からの収益」）で，それは并勘定でひっくりめられていた。また国有企業・組織の行なう収益事業も狭義の財政機構から分離されているべきであろう。「対外経済活動」の収支だけをみるとルーブル換算ではあれ大幅な黒字である一方，「貿易収支」では赤字傾向（ないしわずかの黒字）であったから，国内的に国民から収奪（世界市場価格水準よりも高い国内価格で販売）してきたとか，対外的に過大な援助をしてきたことが隠されてしまっている。

中国の歳入項目で特異なのは「非収益企業への補助」であり，それはマイナス計上して歳入合計が過小評価されている。ソ連財政のように「国民経済費」に赤字企業への補助を含めると

第3表 ソ連の国家財政（連邦と共和国の両方で、単位：10億ルーブル）

	1981	1983	1985	1986	1987	1988	1989	1990
歳入合計(1)	320.6	357.9	372.6	371.6	378.4	378.9	401.9	471.8
内訳) a. 取引税	100.4	102.9	97.7	91.5	94.4	101.0	111.1	121.2
b. 国営企業・組織の利潤 納入・その他の支払い	92.4	106.6	119.5	129.8	127.4	119.6	115.5	116.5
c. 協組・社会的組織の所得税	1.9	2.2	2.5	2.6	2.8	2.8	4.2	6.4
d. 住民購入の国債	0.4	1.0	1.4	1.9	1.9	2.0	2.1	7.5
e. 住民からの国税	25.5	27.6	30.0	31.2	32.5	35.9	41.7	48.4
f. 国家社会保険掛金	15.0	23.1	25.4	26.5	28.1	30.1	33.1	43.2
g. 対外経済活動からの収益	n.a.	n.a.	71.1	64.4	69.3	62.6	67.2	75.2
h. 歳入内訳不明 {=(1)-(a~g)}	85.0	94.5	25.0	23.7	22.0	24.9	27.0	53.4
歳出合計(2)	309.8	354.3	386.5	417.1	430.9	459.5	482.6	513.2
a. 国民経済費	169.8	201.8	209.1	226.3	226.9	242.8	201.5	197.5
b. 教育・科学、健康・体育	56.9	61.6	67.2	70.5	74.2	81.5	79.1	88.4
c. 社会保障支出	46.7	53.2	58.4	63.2	65.8	69.8	70.1	81.6
d. 対外経済活動の融資	n.a.	n.a.	15.1	18.0	24.6	26.0	28.4	28.5
e. 防衛費	17.1	17.1	19.1	19.1	20.2	20.2	75.2	69.1
f. 国家管理経費	2.6	2.9	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	5.1
g. 歳出内訳不明 {=(2)-(a~f)}	16.7	17.7	14.6	17.0	16.3	16.2	25.4	43.0
収支(=歳入-歳出)	10.8	3.6	△13.9	△45.5	△52.5	△80.6	△80.7	△41.4

出所：1981年～NARHOZ'82, c.520, 1983年～NARHOZ'84, c.573, 1985～90年～NARHOZ'90, c.15～16, より計算。

注記：(1)-gは、関税、輸出・非商業的活動による所得のこと。(2)-dは、輸出入の融資、無償援助、非商業活動の経費を含む。

NARHOZ'88まで歳入合計は、ゴスバンクからの借入も含めて水増しされた数値があげられており、財政赤字は隠されていた。

しても、やはり中国の国家財政は赤字企業への補助と価格差補助をあわせて80年代は赤字であったことが読み取れる。

(4) 歳出面に移って中ソ比較を試みると、「文化・教育・科学・健康」関連経費の歳出に占める割合はほぼ同じだが、「年金など社会保障支出」が中国できわめて低い水準にある。(伝統的に中国では国有企業が定年退職者の年金を支払ってきた。従来より中国の大型・中型国営企業は、その内部に従業員の住宅、医療施設、教育施設などを保有しており、それらの維持に相当な負担をしていた(いわゆる「大而全」)。例えば、1988年に吉林省科学工業公司の従業員の福利厚生施設の経費が賃金総額に匹敵したとのことである(ジェットロ研 [1993, 5/14付])。)

要するに中国国民の大半を占める農民層までには「社会保障」支出はまわらず、制度的に未確立である。この点は、低開発からの脱出に際し、各農民に(国に依存しないという意味での)自立心を高め、逆説的だが農村復興にプラスに作用したともいえるが、反対にソ連の場合はこの「社会保障支出」の財政負担割合が北欧福祉国家並みと言われ、年金生活者の国家への依存

程度は大であったが、歳入欠陥と他の歳出負担のためにこの制度の維持が難しくなっていた。

(5) 防衛費に関しては、中国でも1988年次予算までのソ連の場合のように他の費目に広義の軍事費が隠されているとみられ、過小評価である。但し、1985年まで絶対額でも歳出比率でも低下してきたが、1986年以降絶対額では増大傾向にある。軍民転換の面では、中国の軍隊が伝統的に自給体制のもとにあり、生産補助的役割を担ってきたが故に、企業経営に乗り出すのもソ連に比べれば手っ取り早かった。

N. R. Lardy [1993, p.76, in Siebert edit.] は、これらの面での実証的研究が少ないので判断が難しいとしつつも、中国の軍事費が過去15年間にG N Pの1%以下に低下させたこと、軍産複合体の耐久消費財生産への民需転換の成功を指摘する³⁾。しかし中国での軍民転換がロシアにおけるより容易であったのは、Ross [1993, c.195] も言うように、中国の軍事生産規模が比較的小さく、ロシアほど複雑ではなかったからであり、ソ連ほど軍事費の経済的負担・マイナス影響度が大きくなかったからであろう。

ソ連の場合は、いかなる進歩的な改革もきわめて危険な構造的歪みの修正から始められるべきということを政治指導者が理解していなかった節があるとして、Olisevich [1992, c.30~31] が指摘するように、例えば、1981~85年第11次5カ年計画において国民所得と軍事支出(実質)の増大は、それぞれ21~22%、45%と計画されていたが、第12次5カ年計画(1986~90年)では、驚くべきことに、それが各々21~22%、45%と同じであった。ペレストロイカの最中でさえ、核兵器の製造は米国を上回っていたという事実が示される。このことは、いかに軍産コンプレックスの圧力が大であるかを物語っている。

(6) 公表された国家財政赤字の規模では、中国の場合、歳出総額の4~5%程度でさほど財政危機と言わしめるほどのものではないが、ソ連の場合、1988年以降同20%代になり、明白に財政危機に陥った。それでもソ連の経済運営が物動型で資金面の裏付けが弱く、収支バランスが軽視されていたため、ソ連の財政当局は、財政赤字が急増してもその重大性をあまり意識していなかった。

そもそもソ連国家予算は10年以上恒常的に赤字であったが、大体G N Pの2~3%という穏やかなものであった。ところが財政赤字は、企業法が実施された1988年に4倍に、G N Pの9.4%に達した⁴⁾。

3) Ross [1992, c.48] も、この10年で中国の実質的軍事経費が対G N P比で2分の1に削減されたこと、また同じく10年間の動態は、最初消費割合が、固定的投資の削減により高められ(1978~81年にかけて)、次に(1981年から)軍事支出が削減されて、その分が投資にまわされた(但し、1984年には固定的投資の対G N P比は1978年水準に戻った)ことを高く評価している。

4) 当時のソ連蔵相パプロフ報告によれば、国家予算の赤字はもっぱら国立銀行からの借入により融資され、その大部分は新通貨の発行の形態をとり、その多くが家計に蓄積された。(1988年末に家計の現金保有と預貯金残高の約4分の1がmonetary overhangとみられた。Berliner [1994, p.264])

ソ連の財政赤字の規模は、1970～85年平均で200億ルーブル、1981～85年平均で180億ルーブルであったが、ゴルバチョフ政権の誕生の翌年から財政赤字が急増する。特に1986年の財政赤字急増の原因は、酒類取引税の低下（29億ルーブル）、外国貿易収入の低下（67億ルーブル）と、歳出面での食料補助金の増大、「加速化戦略」下の投資の増大にある。また1988年からの財政赤字のさらなる増大の原因は、国営企業の利潤納入の減少（78億ルーブル）、外国貿易収入の低下（67億ルーブル）、補助金等支出の拡大（125億ルーブル）によるものとみられる（Ellman [1992-b, p.113～4], 中江 [1992,163～165頁]）。

かくしてソ連では、1991年第1四半期に共和国から連邦予算への拠出が削減し（見込み234億ルーブルに対し70億ルーブル）、そこで連邦政府は半分以上を通貨増発に頼ることになり（Jurabrev [1991, p.66]）、ここに連邦財政の破綻は明白となった⁵⁾。

この側面での中ソ比較を総括すると、中ソ両国の財政とも赤字に連なる問題を抱えるものの、中国の方は市場経済移行に即してそれなりに財政機構が再編・整備されてきたのに、ソ連の財政機構は旧態依然としていたといえよう。

II 金融制度と通貨供給

伝統的に中ソ両国が物動型計画経済を採用していた間は、金融制度は物流のための資金的裏付けとして、企業の当座勘定を設定し、非現金決済を行い、また従業員の給与支払いのための現金を供給する、といった受身的役割しか担わなかった。従って金融制度も未発達で、中央銀行と商業銀行の2レベルシステムにもなっていなかった。ところが、国営企業の独立採算制が強化され、企業の自主権が拡大する方向で「市場経済」の導入が図られてくると、銀行制度も西側の市場経済諸国にある制度を真似ざるを得なくなってくる。

いまその方向での中ソの金融制度改革を比較検討してみよう。

(1) 金融制度改革について まず中国では、中国人民銀行が1982年に公式に中央銀行として位置付けられたが、既存の専門銀行が中央銀行の統制下であって、なかなか商業銀行に変化しないので、商業銀行制度はゆっくりと前進することになる。しかし地方銀行の自立性が高まると、貸出が急増し、1985年、1988年に中央銀行から信用割当てがなされたが、いずれも1年以内にインフレ統制に成功した（Chow [1993, p.70～71]）。

さらに Mckkinon [1991, p.141] は、中国の信用制度発達についての特徴を次のように指摘する。つまり中国では家族請負制導入に成功しても、それへの信用供与は必要でなかったため、逆にその預金が中国農業銀行から人民銀行を通じて他部門への貸付けにむかった。この金融的側面での特徴は、①小農家が銀行からローンを受けられず、その他の非通貨的信用に制限

5) ソ連では91年次予算より共和国の拠出制にかわっていたが、同年1月からバルト3国とグルジアが、7月からウクライナが、9月からはロシアが連邦予算への資金振込みを拒否した（ヤプリンスキー編 [1992, 67頁] 中江 [1992, 164頁]）。

されたこと、②80年代初頭に価格レベルは安定していたことである。このため中央銀行は通貨流動性の需要以上に貨幣を創出できず、逆に個人農家は自己保有から内部蓄積する以外なかった。

ところが、1985～90年に多くの銀行が赤字の都市企業に融資したため、中央は地方政府の赤字も含めて通貨統制力を失い、インフレが発生した。ここでも中国での商業銀行の未成熟な形成が中央銀行の統制外にあったことはソ連と似ている、と Mckkinon は評価する。

ソ連では、1988年にゴスバンク独占が解体され、特別の専門銀行（工業建設銀行、農工銀行、外国貿易銀行、貯蓄銀行など）が導入されたが、ここではまだ中央銀行の統制力は残っていた。さらに1990年に各共和国に共同運営の銀行設立権が認められ、まもなく中央・共和国の銀行統制上の争いが生じる。1989～90年には「商業銀行」が急増したが、それは事実上、伝統的企業がスポンサーとなる金融施設に他ならなかった。そこで企業の未決済信用が急増し、1990年に国営企業・組織の未払い信用は、私的コーペラチーフへの貸付けの約8倍になる。ゴスバンクは、要求払い預金をもち現金を供給する本来の商業銀行と、ノンバンク商品取引業者、リース・カンパニー、手形ブローカーとを区別すべきであったのだが、実際にはそうならなかったと、Mckinnon [1991, p.145～147] は批判する。

このように80年代後半の中ソ金融制度改革を比較してみると、両国の中央銀行が自立化し、商業銀行が激増するのと並行して、信用量が膨張し、未払い信用も拡大してくる、という点で共通しているが、ソ連の場合は中央銀行としてのゴスバンクが各共和国の利害・対立のもとに「分権化」され、解体の道を歩むことになる。

本来中央銀行制度は、発券機能・政府会計の出納代理という点からも中央集権的でなければならぬが、ソ連末期にゴスバンクが各共和国の支店から独立した共和国ゴスバンクとなって連立するとき、ECの欧州銀行制度や米国の連邦準備制度などがモデルとして実際に検討されだす前に、ソ連ゴスバンクはロシア共和国によって接収されることとなる。

(2) 通貨供給コントロールについて 次に銀行による信用供与と中央銀行による通貨発行に対してのインフレ制御能力の有無という点から中ソの特徴を見てみよう。

まず Berliner [1994, p.261～262] は、1979年からの中国、1985年からのソ連で、インフレ圧力の源泉が驚くほど似ているとし、程度こそ違え、両国に当てはまるものであるとして、次の諸点をあげる。

1. 国家予算赤字は国営企業税収入の下落とともに増大する。／2. 企業の通貨と家計の通貨の厳密な分離が壊れ始める。／3. 経済的分権化は地域的分権化を伴う傾向があり、共和国や省が中央に比べてより強力になる。／4. 新たに設立された国営商業銀行は、ハイリターンを約束する企業に信用を拡大する権限を付与される。／5. 国は未だ完全雇用と現金不足の企業を維持し続けようとする。企業間信用が拡大し、それが銀行信用により補完されて、政府が銀行信用を引き締める事が困難となる。／6. 需要過多の構造ができあがり、低価格の国営店

舗での不足と、自由市場での高価格が併存するようになる。

ところが、これらのマクロ経済不安定に対する両国の反応におけるパフォーマンスに決定的な違いがでてくる。つまりシステム転換の過程でインフレ圧力を統制下におくことができたかどうかという点である。

ソ連では通貨はそもそも（自由に財・サービスと交換できないので）普遍的な等価ではなかった。通貨の投資先も貯金、政府債、生保ぐらいに限定され、しかも住宅は配分され、80年代を通して私的企業はまれにしか存在しなかったが、反面セカンド・エコノミーの進展により現金需要は高まった（Ellman [1992b, p.107]）。

1960～1987年の新規通貨発行額は、年平均で22億ルーブルで、1988年が120億、89年180億、90年に270億ルーブルに急増し、それと並行して所得額も増大した。これと1985～90年の国家小売価格安定化策とが結びついて、広汎なモノ不足、バーター取引化、小売市場の崩壊へとつらなる（Ellman [1992a, p.25]）。

その現金通貨の増大分のほとんどは、人々の手元現金であり、企業の手元現金は90年1月1日付で約50億ルーブル（人々の手元現金の約5%）でしかなかった（Ellman [1992b, p.121]）。そこで行き場のない過剰な現金通貨がハイパー・インフレの引き金となるのは時間の問題であった（第4表を参照のこと）。

ところが「国営企業法」により国営企業は銀行勘定から容易に現金を引きだせるようになり、また公立の銀行およびコーペラチーフ銀行が企業に信用供与を始めた。また国営企業は生産性を上回る賃銀上昇を認めていった。

これに対するソ連政府の反応は、予算赤字削減、中央統制の強化、転換プログラムの遅延に

第4表 中ソの通貨供給量とその伸び率

	1982	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
C 流通上の通貨量 (10億元)		79.2	98.8	121.8	145.4	213.4	234.4	264.4
C 貨幣供給増大率=1とする 国民所得増大率の比	0.62	0.77	0.57	0.63	0.69	0.71	0.45	0.61
S 流通上の現金 (年末, 10億ルーブル)			70.5	74.8	80.6	91.6	109.5	136.4
うち住民の手持ち現金			68.9	73.0	78.9	88.1	104.7	132.7
S 貨幣供給増大率=1とする 国民所得増大率の比				0.38	0.21	0.32	0.13	—
S 企業の延滞債務(年末残高, 10億ルーブル)								
* 銀行貸付けによるもの			18.0	15.1	8.5	6.3	4.4	9.2
* 経済組織間の勘定上での			12.7	14.6	4.0	15.6	17.5	32.8

出所；C～SSB, p.54, 576. S～NARHOZ, c. 28, 31, S「貨幣供給増大率=1とする国民所得増大率の比」は計算してもとめた。その90年の数値がないのは、その年の国民所得増大率がマイナスのためである。

より対応しようとし、中国の場合とまったく同じであった。

この緊縮プログラムの導入後の年は、成長率が低下した（1989年の1.4%から90年の-4.0%へ）という点でのみ中国と同じだが、中国の場合とは反対に、インフレは低下するどころかかえって上昇した。さらにその導入から2年がたつまでに、中国は産出を回復させ、インフレを低く止めたが、ソ連ではいずれも急速に悪化した（1991年4月までにその1年分の予想赤字に達し、統制価格を650~700%引き上げ、産出は16%低下した。）

従ってソ連での「マクロ経済的不安定性の経験は、あまりにも圧倒的であったため、人々は政府の経済運営能力に対する信頼を喪失した」（Berliner [1994, p.264~265]）。

中国の場合は、Berliner [1994, p.266] が指摘するように、改革に先行して予算はほぼ均衡していたし、通貨均衡も維持されていた。したがって1988年のインフレ襲来までの9年間にインフレの原因などを分析し、統制手段を試験することもできたといえる。

(3) インフレに関して中ソの現象面での差異をみると、一方のソ連では、インフレの脅威に直面するまでに高成長を経験せず、しかも国営企業法導入以前の1986~87年に小売価格は年率6.7%で上昇していた。本格的なインフレの兆候は、1988年末の莫大な財政赤字の公表によって生じた（Berliner [1994, p.264]）。

当時、ソ連の潜在的インフレ圧力が強まるなか、それに対する対策として1990年夏の劇的な政策変更が構想・提起され、ロシア政府とシャターリン委員会は包括的な私有化と住宅・資本市場導入により、財政不均衡を処理するとことを提案した。

そしてゴルバチョフは90年秋に西側諸国に緊急の消費財供給の援助を求めるアピールなどを提示したが、ほとんど何の実効的対策もなしに推移した。ようやくパブロフ内閣のもとで、1991年1月に部分的通貨改革が実施され、これ以降ソ連ではインフレが公然化することとなる。

つまり長年にわたり年率6~9%の隠されたインフレは、1991年から明白な形でギャロッピング・インフレに転化した。1991年1月の一時的な値上げを除いても月間10%以上になる（Juravlev [1991, c.61]）。1991年に通貨供給量は倍増したが、それは中央および共和国がそれぞれ勝手に歳入不足を中央銀行からの借入でしのごうとしたからである。

他方中国では、1980年、85年、88年のインフレ高進の主な源泉は信用膨張である。その信用拡張の原因は、国営工業の国家予算への上納の低落によるものであり（1978年のGNPの24.7%から1988年の11.6%へ）、その結果国家予算赤字は着実に上昇し1988年GNPの7%に達する。その赤字は主に銀行信用の拡張によって融資された。

ただし1988年のインフレ高進は、ほとんどの商品に対する価格統制を廃止するというアナウンスメントにより誘発され、パニック的購入のため銀行預金の引出を惹起した。これに対し中国政府は、厳しい金融引締と直接的統制を用いた。（財政歳出の抑制、統制価格の再導入、民営化の進行を中断するなど）その危険が遠ざかると、政府は再び転換プロセスを回復することができた（Berliner [1994, p.262~263]）。

移行期に潜在的購買力（インフレ圧力）が累積しているなかで、市場経済に移行しようとする場合、価格自由化—インフレ容認—通貨増発で対応するのではなく、インフレ圧力を凍結（不動産化）して、通貨価値を安定化しながら、段階的に制度変更をしていくべきであった。中国は公然たるインフレを1桁台に抑えつつ、モノ不足を解消して、インフレ圧力を軽減していったのに対し、ソ連は、潜在的圧力が膨張し続け、1991年には価格の一部自由化と通貨供給を急増させたため、ハイパー・インフレに突入した。結局このインフレ圧力に対する対応にしてもソ連政府は無為無策であったといわざるをえないのである。

Ⅲ 国内政治・行政機構

中ソの80年代後半の政治的変動を記述するだけで、1冊の書物に納まらないぐらいの分量になろう。またそれだけこの期の変動は激しかったわけだが、ここでは二つの論点に限定して、中ソ比較を論じてみたい。

(1) 第1は、改革に向けて政権党・官僚機構の能力・組織力が中ソ両国においてどうかという点である。まずソ連からみていこう。

中ソ両国のコムニズムの重要な共通点は、周知のように、規模・権力の点で、しかも東欧諸国のように外部から押しつけられたのではなく、自発的に革命によったという点で、世界的規模での重みをもつ二つの巨大な共産主義国であった（Brus [1993, p.426]）。

そこでの統治・行政を担う中央官僚機構は全国からエリートを寄せ集め、強大な権能を発揮してきた。まさにその点が西側世界にとり最大の脅威でもあった。ところが磐石かにみえた強大な党・官僚機構にも弱点があった。一つは、財政が悪化して、その特権的地位を経済的に保障できなくなる（とか上層官僚の腐敗が横行する）と下級官僚層に国家的意志の伝達が効かなくなってくる。もう一つは、中央集権的であるが故に、かえってトップでの対立・混乱があると全体の機構の麻痺につながり得ることである。この弱点の二つともを曝け出したのがソ連の場合である。

そもそも1985年3月にソ連の最高権力の地位に就いたゴルバチョフは、政治局幹部を側近で固めるまでの約1年間、規律引き締めと成長へのドライブを強調し、従来の路線にあった。その後、内外の諸事件に鑑みて、ゴルバチョフは新路線（ペレストロイカ）を提起するが、その遂行上障害になるとみられた中間管理層と党官僚の保守性を打破するため、彼はインテリ層と同盟し、自由化の方向へ足を踏みだした（Ellman [1992a, p.16]）。

ゴルバチョフをはじめ中央の最高権力層は、当初一方で保守の勢力を弱体化させるため、政治の民主化（複数主義）を容認するが、他方で党・中央官僚機構に依拠しなければ何も実効的なことはできなかった。そして反体制的政治勢力が台頭して、既存の党・官僚機構に風穴をあけるようになってくると、依拠すべき行政機構が無力化してくることとなる。

さらに Brus [1993, p.433] がいうように、当時のソ連で短期に生活水準を引き上げる条件がないなかでは、意思決定過程の透明化と大衆の支持を取り付けることの必要は、行政的規律を侵食し、統合的な政策を立案・実施できなくさせる。そして長期に抑圧されてきた不満が表面化し、広範な政治的反乱へと転化した。それに遠心的傾向が付け加わり、統治能力の喪失 (ungovernability) は脅威となった。

当時から言われたように、ペレストロイカがその部分的な歩みにおいて確定性、整合性を欠き、ゴルバチョフは常にためらい、適切に政策手段を発動できなかった⁶⁾。

当時ゴルバチョフの側近中の側近であったA.ヤコブレフが、後に回想録(『歴史の幻影』月出皎司訳、日本経済新聞社、1993年、210～1頁など)のなかで、ゴルバチョフがあくまで党に依拠してその刷新を信じているとして、彼を見限っていたことは、きわめて象徴的である。同様に各級の官僚層が「自由化」と「脱国家化～官僚機構の削減」の波に敏感に反応し、自分勝手な道を探り出そうとしていたことが十分に首肯される。この肥大化した官僚機構が一旦自壊作用を始めると、それを食い止めることはほとんど不可能となる。

1990年5月に政府プログラムが公表される頃までは、当時のソ連政府副首相であったアバルキンが後に述懐しているように(『失われたチャンス』岡田進訳、新評論、1992年、155頁)、根本的経済改革の首尾一貫した政策を打ち出せる最後のチャンスがあったが、それも同年夏以降遠退いてしまった。1990年になると経済の悪化が本格化し、連邦政府はあくまで権力を維持すべく、緊急手段に訴えるようになる。さらにゴルバチョフ大統領の経済顧問で、L.アバルキンら政府側の対応を保守的と批判していたN.ペトラコフが90年末に辞表を提出し、そのなかでゴルバチョフが保守的官僚と手を組み、経済改革を蔑ろにしていると批判しているエピソードも興味深い(『砂上の改革』月出皎司訳、日本経済新聞社、1992年、200～1頁)。このように1990年からは政治舞台での左右の抗争が泥沼化していくなか、時の政権を見限って、官僚層だけでなくブレンまでもが連邦国家機構を離れ、転職していく。(ソ連解散前後に連邦からロシア政府へ横滑りした官僚は数多い。)

Hanin [1991, p.81] は当時のソ連体制を次のように評価していた。つまり、1990年末のソ連システムはもはや命令型のそれではない、その全ての要素は解体されており、むしろ市場システムに入っているかのようだ。ただしそれは古くさく、醜悪な市場であって、独占者が君臨し、新たな所有者としてかつてのノメンクラチュラやマフィアが台頭した。その中で最大の

6) Goldman M. I. [1994, p.200～201] は、アジアの経済成長に成功した国々(日本、韓国、台湾、中国)がすべて土地改革から始めたというのは教訓的であり、ゴルバチョフも後に農業改革から始めるべきだったと後悔している(<Izvestiya>Jan. 28, 1993,)と紹介している。しかしそこでゴルバチョフが鄧小平ほど広範に動ける権力をもてなかったというのは間違いで、事実政治局をパーズするほどの権力を手にしていたはずで、現実的に彼の不幸は、新たに任命した人も同じ程度に保守的だったことだと批評する。

犠牲者は住民であるとみられた。

ところで Goldman [1994, p.193] は、鄧小平が79年に権力の座に復活したとき改革に消極的な官僚層は弱体であったが、ロシアでは依然としてその官僚層が強力であると比較している。確かに中央官僚機構をとれば中国よりソ連の方が強大であったが、官僚層は概して上位下達のシステムで忠実に職務を遂行することが求められるだけで、上からの改革の方針に常に消極的で保守的だとみなすことは一面的であろう。改革の軌道を敷き、その推進者ともなるべき主体は、中央計画経済の下ではまずもって官僚層でなければならないわけで、ソ連の場合は、官僚層の計画的な削減（～脱官僚化ないし市場経済主体化）とならず、済し崩し的に進行したことがかえって混乱を招いたとも言えよう。

中国の場合は、80年代後半期のソ連とは違って、政治制度の安定性、改革への大衆的支持があった（Chow [1993, p.64]）。そして1979年以降の改革・開放路線において鄧小平や指導部は市場志向的であったが、どのような経済制度を構築すべきか正確には確信しなかった。「石橋をたたいて渡る」ように漸進主義的に進んでいたのも、その意味では官僚層に動揺があまり起こり得なかったといえる。だが中国はコネ（血縁）社会の伝統を受け継ぎ、官僚の選抜登用が中央・地方の派閥によって行なわれ、ときに特権乱用が肅正の口実にされたりもして、ソ連に勝とも劣らない官僚制の弊害をかかえているといえる。

(2) 第2は、いわゆる政治の民主化が「市場移行」とパラレルに進行したかどうかという点である。これに関してBrus [1993, p.432] は興味深い指摘をしている。すなわちソ連では1987年1月党中央委員会総会（政治的改革・民主化をうたう）が同年6月総会（包括的な経済改革を放つ）に先行したということは、事後的に気付かれたのだが、実際の前進が政治部面でなされている一方で、経済の市場化は紙の上でのことにすぎなかった。

そして1989年の選抜選挙による最初の人民代議員大会は、基本的に国内政治の雰囲気を一変した。グラスノスチの雰囲気の中かで、人々は一時的に変化を歓迎したにしても、その後まもなく経済が悪化するにつれて、政治参加どころではなくなってくる。

それでも1990年9月の世論調査結果では、35%が社会主義の刷新を、30%が社会民主主義型（スウェーデン）モデルを、8%が資本主義を望んでいたことに示されるように（Ellman [1993, p.34]）、資本主義を発展目標とした回答は少数であり、「脱社会主義」の反体制的傾向は一般民衆レベルでは小さく、それを代表する政治勢力も弱かった。

経済の安定化を後回しにし、政争に明け暮れたため、しかもゴルバチョフの優柔不断さがますます経済状況を混迷させた。

Juravlev [1991, c.69] は、もはや1990年からの経済破局的な様相のもとでは財政安定化は優先的な課題ではない、政治的秩序の確立（共和国代表者からなる国民的合意の政府か、非常事態の独裁か）が問題で、前者の場合、統一の通貨システムが維持されるかどうか重要であるとしていた。すでに1990年夏の終わりまでに13共和国が経済主権を宣言していたなかでは、

ソ連体制は従来どおりに維持されることは最早不可能となっていた。

ところで Ellman [1994, p.18~19] がいうように、多くの西側の自由主義的学者は、旧システムの解体と市場経済の創出を主目標とみなし、その間の否定的現象を甘受すべきコストとみなすが、他方で、中国やベトナムでの「自由化」の目標は、経済成長、生活水準の向上、その政治権力の維持にあり、その限りでの自由化が望ましいのである。

西側市場経済諸国がたどってきた歴史を振り返れば、一概に封建制の打破と市場経済化がパラレルに進行したとは言えないはずだが、今世紀になって後進国が経済発展を計画経済方式でなく、市場経済システムで遂行しようとする場合、「自由化」を段階的に実施し、政治の民主化を後回しにすることが理論的にも正当化されるようになる。中国の80年代は、その方向で自己の独裁権力維持を正当化してきたわけだが、中国特有の事情もある。

例えば、中国では省の分権的支配が容認されていたにしても、中央と省との間に「法律戦争」などはなく、税送金を差し控えることにより中央政府を破産させるといったエリツイン・ロシアの試みに似たものは中国にはなかった (Berliner [1994, p.270])。

反対に、中国政府がその意志を地方政府に課すことができた一つの理由は、共産党が政策上の根深い対立にもかかわらず、強力かつ統一されていたことである。ソ連では、反対に、グラスノスチの進展とともに党は自信と正当性を失っていき、ついには解体した。第二の理由は、中国での中央と地方との競争が厳密に政治的かつ地域的であったのに対し、ソ連では民族的緊張により増幅されたことである (Berliner [1994, p.270])。

かくして、中国では、政治システムは基本的にそのまま (党独裁の姿、グラスノスチがない、複数主義もなく、選抜選挙もない) であっても、生活様式の方は変化した。

その現れは、少数民族 (新自治区、チベットでの) の弾圧、1979年「民主の壁」解体事件での大量逮捕、1983年の「精神汚染」キャンペーン、最終的には1989年天安門事件などの諸事件が起こると、それが経済改革を後退させると西側では解釈されてきたが、しかし「天安門事件」の後でも実際は異なっていた (Brus [1993, p.434~5])。

要するに、鄧小平の路線 (一党制の権力を維持しつつ、経済発展のためには矛盾していても実利主義的に行動する) は首尾一貫していたといえる⁷⁾。ソ連が政治的には自由化の方向に踏み出すものの、経済的不満を爆発させずに鬱積させてきたのとは反対に、中国では経済的自由

7) 「中共中央1992年第2号文件—鄧小平の重要談話」(矢吹 [1992, 214~5頁] 所収) のなかで鄧小平は次のように述べている。「特区の姓は社会主義であり、資本主義ではない。深圳の状況からみると公有制が主体であり、外資は4分の1にすぎない。…(略)…社会主義制度は両極分化を避けるべきだし、それが可能なのである。解決方法の一つは、先に進んだ地域が利潤や税金を増やし、貧困地域の発展を支持することである。むろんこれを急ぎすぎではならない。…(略)…今世紀末に子康水準 (まずまずの生活水準) に到達したときに、この問題を提起し解決することを構想してもよい」。鄧小平が中国内での不均等発展・格差拡大を容認している発言は、1978年12月13日の講話「解放思想、实事求是、團結一致向前看」(愛知大研 [1994, 426, 430頁]) にもみられ、彼の漸進主義とプラグマティックな姿勢は一貫しているといえよう。

化には大胆であっても、政治的不満を鬱積させてきたのだ。中国では政治的自由（チェックアンドバランス）が制限されているため、そのマイナス面として官僚の腐敗・汚職、不当な所得格差などの生じる構造が隠蔽化されがちである。それでも時に顕在化すると、住民の不満は爆発する。

「改革・開放」下の1988年公式統計で年間インフレ率が約18%となり、同年秋に都市住民の不満が爆発したが、当時の政府官吏の腐敗に対し翌年春には、北京やその他の都市の大学生がデモを行なう。6月4日の弾圧（天安門事件）後まもなく、中国当局は引き締めと規律強化の方針を打ち出し、他方で西側からの経済制裁にあっても、政経分離の原則で改革・開放路線が不変であることを強調し、1年以内に米国以外の西側世界とは経済交流を再開できた。それに対し Chow [1993, p.71] は、目に見える成果と経済活動の自由化のために、中国の人々が引き続き経済改革を支持したのだと評価するが、多くの都市住民は無関心を装うか、農民はそもそも経済的利害にしか関心がなかった、というべきであろう。

また“チェックされない政府の圧政（独裁の特権）”が、皮肉にも中国にこの国内的安定を示すことで国際的威信を取り戻させ、西側の貿易禁輸をやめさせて直接投資を拡大させたのであるという議論に対して、実際の証拠が示唆しているように、必要なのは改革派の政策を遂行できる効果的な政府であって、決して独裁制ではない、と指摘することによって正しく反論できる、と Brus [1993, p.436]は批判的である。

しかし同じく Brus [1993, p.437]は、共産主義的秩序をまったく解体することなく、上から経済を改革する二つの試みの比較という点では、独裁制（mono-archy）の方が複数制（pluralism）よりも仕事へのより適切な手段であったようにみえると総括する。

私見では、ソ連の例が示すように、政治の混乱が市場経済移行にマイナスに働くことは明白だが、中国の例を一つの独裁制の場合として、政治形態が民主的であれ独裁的であれ、安定してさえおれば、むしろ市場移行の上からの発動と支持は最高の促進要因となろうということを示している。要するにソ連の解散＝党・官僚機構の解体は政治の民主化による一掃結ではあったが、その解散の前後に独裁制に代わり得る「強力な大衆的支持を得た民主的政府の可能性」（Brus）、換言すれば改革を実行できる主体・組織力の有無が問題であり、上に見てきたように旧ソ連ではその主体的条件が未成熟なままに解体してしまったといえよう。そのことが旧ソ連にとっては不幸であり、その後の混乱・混迷を長引かせているのである。

IV 対外（経済）関係

ここでは経済体制の外部に位置する国際経済環境が、中ソの市場経済移行にむけて有利に働いたのか、それとも不利に作用したのか、逆に中ソ両国がとった対外（経済）政策の巧拙についてはどうか、といった視点から比較検討してみる。

まず、①貿易構造と貿易政策について 1931～33年当時の国際環境はソ連にとり好都合であったが、1980年代後半の国際経済は西側の新製品・省力化の成功のもと、資本主義の大攻勢という流れにあった (Ellman [1992a, p.18])。

それでもペレストロイカのなか、ソ連の国営企業は貿易権を得たが、コメコンの崩壊により取引量は拡大せず、世界原油価格の低落によって外貨収入が減少した。また外国からの投資も国の解体によって阻まれることになる (Berliner [1994, p.257])。

それまでのソ連の貿易政策は、対コメコンとの水平的国際分業を目指したが、閉鎖的なシステムのため国際競争力がつかず、対西側との貿易では、自然資源（とくに石油）を輸出して外貨を稼ぎ、それでハイテク製品と飼料用穀物などを輸入するというものであった。ところが国内政策の失敗（重点投資の未完成、耐久消費財不足）の影響から80年代後半には対西側貿易収支は慢性的赤字となり、決済用通貨が底を突き始めたのである。

欧州銀行の評価によれば、通常130～150億ドルと評価された連邦外貨準備が、1990年に50億ドルにまで低下した。対西側への石油供給の削減は80億ドル以上の損失となり、他方でソ連の対途上国向け債権は、1990年頭に850億ルーブルと評価された。また武器輸出は非社会主義諸国との貿易による全収入の17%以上を占めていた (Juravlev [1991, c.63～5])⁸⁾。

では中国の貿易構造・政策の方はどうであったか？ 中国では1971年まで米国の対中禁輸政策のもとにおかれ、対西側との経済交流は細々としたものであり、その後70年代も、ソ連と同様に国内市場向けが中心で貿易量はあまり伸びなかった。しかし1979年「改革・開放」以降から「経済特区」へ、とくに80年代後半から本格的に直接投資も含め西側（とくに香港、台湾、米・日）資本を呼び込むことに成功してからは、西側先進工業国の下請け基地として製品輸出を飛躍的に伸ばしてきた。

いくつかデータをあげると、委託加工関連の輸出比率は1978年の0.3%から1991年に19%に達した (ジェットロ研 [1993, 6/8付])。また1988年の中国の輸出の40.8%が香港向けで、その4分の1が香港で最終消費され、残りは加工して再輸出された。逆に中国の輸入の30.8%が香港からのもので、そのうち3分の2が中国内で加工され、香港へ再輸出される (Chen 他 [1992, p.212～213])。

最後に両国の輸出依存度を比較してみると、年間輸出総額の対G N P比で、中国は1985年の9.45%から1990年の16.88%へと急速に拡大し、輸出志向を高めたことがわかるが、ソ連は反

8) Juravlev [1991, c.63～4] によれば、1991年から輸入が減少しだし、最初の5ヵ月間に前年同期より45%減少した。その原因は、①国際価格評価に代わり、外貨による取引になったため、一挙にコメコンとの貿易が縮小したこと。②外貨収入に対する課税がなされたこと（1990年に外貨収入の40%が対外経済銀行に商業レートで売却を義務付けられ、残りの外貨収入のうち企業ファンドには20～70%で組み入れることが出来、最後に残ったものは連邦外貨基金と地方予算に振込まれる）。1991年よりルーブルで輸出税も課されるようになり、そのことは輸出規模を過小申告させたり、外貨収入を海外に隠し預金させることになる。

対に1985年の9.4%から1990年の6.1%へと低下し、貿易自体の縮小と国内需要重視を反映したものと考えられる。

そもそもRoss [1992, c.44] が言うように、輸出主導型の韓国モデルはロシアに適用できなかった。その根拠としては、ロシアの対外輸出がGDPの22.3%（旧ソ連加盟国に対し12.9%、その他の世界に対し9.4%）で、ロシア市場の90%は、国内市場か旧ソ連の経済空間向けであったことが示される⁹⁾。

また「交易条件」指数（輸入平均物価指数／輸出平均物価指数）は、1986～90年にソ連で85%に、中国で121%となる（S～ヤプリンスキー編 [1992, 92頁], C～WB [1992, p.120～1] より計算）。この間の「交易条件」は中国に有利に、ソ連に不利に作用したことを意味している。

しかし貿易構造からみれば、最近の中国の方が西側の市場動向に影響されやすい脆弱性をもつといえるが、ソ連の方は石油と武器が輸出品の大宗であり、ハイテク製品・消費財を輸入するというパターンのままで、歪な構造をもつといえよう。

②為替レートと対外債務について 貿易の国家独占が維持され、輸出競争力も不十分ななかでは、対西側ハード・カレンシーとの交換レートは表向き公式レートで過大評価されるも、実態は非交換性通貨のため低く評価されてきた。ソ連は伝統的に貿易政策として独自のレートを設定し、また自国民の外貨保持を禁止していた。ペレストロイカのなかで始めて1987年より外貨保持が容認されるようになったが、同時に「差別的な外貨係数制度」（公定レートの0.2倍～6.6倍の範囲内で約3千の係数）が導入される（ヤプリンスキー編 [1992, 95頁]）。

1989年11月3日最初の外貨取引所のレートは\$1=13～15ルーブルで、公式レート（\$1=0.64ルーブル）の22倍につけた（Mckinon [1991, p.125]）。その後1990年に為替レートはすべての決済を「商業レート」に移すことで、事実上3分の1切り下げられた。しかしその後も差別係数は中央集権的供給のなかで利用され続ける。

かくして“経済のドル化”とともにルーブル通貨が暴落すると、ますます自国通貨は見離され、外貨への需要が高まる一方、外貨収入が「ソ連対外経済銀行」の外貨口座に行かず、非法の海外預金にむかうので、政府は支払い困難に陥ることとなる。

西側銀行団が1990年に政府保証なしに信用供与を拒否したこともあって、同年中に外貨準備が（147億から51億ドルへと）縮小し、金準備が枯渇してくる。そして1991年に対外債務返済のピークがくるものとみられ、この時期に西側銀行団はソ連から短期信用を回収したので、

9) Ross [1993, c.182] は、IMFの狙いがロシアを世界市場向けの燃料・原材料供給基地にすることであり、仮にロシア国内原油価格を世界市場価格に合わせることになれば、その国内需要を急減させ、浮いた分を世界に回させることが出来る。そうすることでロシア国内の企業は操業停止に多くが追い込まれ、逆に西側企業は国際原油価格が引き下げられて助かることになる、として批判している。Goldman [1994, p.209] に言わせれば、Rossの論理はロシア・ナショナリストの考えを代弁するものということになる。

ソ連当局は債務返済繰延べを要請せざるをえなくなった。

ペレストロイカを支援するはずの公的な資金援助に関しても、Juravlev [1991, c.65] が指摘しているように、1990年ヒューストン・サミットでの資金援助決定にもかかわらず、その後の政治的変動のため、どこに供与すべきかも不明のまま推移し、ECは同年3月4日ソ連への技術的信用援助の凍結を決定した。

それに対し、中国の対外債務は1991年末に残高605.6億ドルに達し、1988～89年にその返済が懸念されたものの、その後の貿易収支の黒字転化などにより返済のピークにあたる92～94年を乗り切ったとみられる。なお中国への借款供与国では1983～92年に日本が39.5%を占め第1位で、次いで世銀が15.2%を占める（ジェットロ研 [1993, 6/12付]）。さらに1992年には第3次投資ブームのなかで直接投資が急増したため、利用外資に占める借款の比重はそれまでの約6割から46.2%にまで低下する。

この間のソ連の通貨政策の失敗に対し、中国の方は、国内流通の「人民元」と「兌換券」とを同じ単位で発行し、後者のみが外貨と交換できるようにしていた。闇では人民元の1.5倍以内で取引されたとも言われるが、国内の10%前後のインフレのなかでも、この10年間を通じてソ連末期のように破滅的に暴落することはなかった。その理由は、外貨の国内取引を制限でき、人民元流通をもコントロールできたからであり、さらには Chow [1993, p.70] が指摘するように、公式レートも1980年 \$ 1 = 1.9元から、1993年 \$ 1 = 5.6元へと何度か引き下げられ、市場レートに近づけられたためである。

以上のようにみれば、通貨政策での中ソの巧拙は対照的であるといえよう。

最後に、③外資導入の巧拙とそのインパクトについて 80年代にソ連がハイテク製品と耐久消費財の分野で西側に決定的に立ち遅れたことが自覚されると、ソ連当局は「輸入代替化」政策でなく、中国にならって「経済特別区」を設け、外資を導入しようとした。つまり1987年1月「合弁企業法」が公布され、ロシア最高会議の決定に基づき1990年9月現在9地域が指定された。しかし地域は決定されても、受入のインフラが未整備のため、また政争混乱のため、合弁契約はあってもほとんど実施されずにあった。

また Goldman [1994, p.208～209]がいうように、ロシアへの外資パートナーは、様々な障害に出くわし、まもなくその熱意もなくなってくる。国を売渡すのではないかと、地方企業を市場から閉出すのではないかとといった嫌疑もあった。つまり投資吸引の最上の方法は、中国におけるように目に見える形で合弁企業の成功例を生み出し、その他の外資を引付け、他の合弁企業に保守的官僚と闘わせることを奨励することであったが、ロシアでは、地方官僚がごとく外資導入を妨げているように見える（貿易障壁をつくり、税金を引き上げ、銀行・外貨交換を複雑化し、事務所・アパート・電話・事務設備の購入から工場立地へのアクセスまでを困難にし、はては賄賂まで要求してくると言われた）。経済特別区についてもロシアでは紙の上のことで、現実ほとんど機能していなかった。

結局のところ、ロシアへの外資導入に関してはあまり期待できないが、急速な技術革新の時代に国内資源にのみ頼るといのはますます困難な状況になろう。かつて日本でさえ外資導入を制限しつつも、外国からのパテント・ライセンスに大きく依存していたからである（Goldman [1994, p. 211]）。そこで中国のように加工基地として「経済特別区」を設けるのは適策ではなく、既存の比較的国際競争力のある部門を強化し、その外貨収入を将来性ある国内産業の体質改善に向けるべきで、その過程で段階的に「自由化」を実行していく方が望ましいと考えられる¹⁰⁾。

中国では、鄧小平の「改革・開放」発動以降、確かに中国内の雰囲気は変わったが、1979年～82年に登録された合弁企業はわずかに83で、1983年に107の合弁企業が登録されたにすぎない。そのラッシュが始まったのは1984年からで（この年から投資認可権限が分権化される）、その年に741の合弁企業が形成された（Goldman [1994, p. 206]）。当時の外資は主に華僑・華人資本、とくに香港資本であった。経済特別区が設定されてから、その他の外国資本が子会社設立に乗り出した。

1983年9月に「合弁法実施細則」が制定された後、1984～85年、1988～89年に次いで1991年より第3次の投資ブームがくる。しかも1992年からは外資の参入分野が不動産、商業、金融・保険などにまで拡大される。

かくして資本進出とともに、ビジネスのノウハウ、工業知識、生産技術の移転が伴った。そのようなことはソ連の場合まったく考えられないと Berliner [1994, p. 271] は言う。西側資本の方も、ソ連より旨味があるとみて中国への進出の方を好んだのであり、Brus [1993, p. 432] は、それが「改革の進展の結果としての依存変数であり、この政治的要因（米国がグローバルゲームで“チャイナ・カード”を使う）は重要な意味をもつ」と意味深長な表現を用いている。

80年代後半、日本のバブル経済化のなかで、アジアの金融センターの一つ・香港ドルは投資先を中国本土に向け、日本資本もそれに遅れまいとして、円高のもと主に中国東北部沿海地区への直接投資をのばしていく。（因みに、1988年の中国への直接投資32億ドルのうち2/3、約21億ドルが香港・マカオからのものであった。）

他面で、中国の総投資額において外資はわずかに2%でしかないことが想起されるべきであって（Goldman [1994, p. 208]）、沿海地域が輸出志向型の工業化に「成功」したにしても、海外市場依存という脆弱性、内陸部との格差拡大といった問題をはらんでおり、決して望ましい産業・貿易構造となっているわけではない。ハイテク製品の下請け基地として低賃金労働力が

10) だがソ連崩壊後のロシアでは、一挙に「自由化」を実施したため、大量に外国製消費財が流入し、国内の弱小産業は操業停止に追い込まれ、他方で石油・武器製造企業などの戦略的産業は国有のまま、経済行動の点で私的独占体に転化したので、ロシアの産業構造の調和化・現代化は先延ばしされてしまった。ガイダール等の急進改革派の政策はその意図とは反対の事態を招いてしまったのである。

活用されることはあっても、その低賃金労働力が中国の産業力・技術水準を引き上げるわけではないのである。

V その他（自然環境、文化的要因など）

比較経済体制分析の最後をしめくくる項目は、その他として、上記9つの政治経済的側面ないし要因以外のものをとりあげる。つまり計量経済モデルの言葉でいえば、与件ないし攪乱項に属する要因、例えば自然条件とか国民の資質、あるいは自然災害とか環境破壊といったものである。これらは適宜数量化してその体制への影響度を測定することはほとんど不可能に近い。またここでの要因は、数年のタームで論じるわけにはいかないもので、長期的視点から中ソ体制の経済外的要因の分析に含めるべきと考えられる若干の要因を取り出して検討することにした。

①教育水準と実務・実業家について ソ連では“科学技術進歩がすべてを決定する”という考えから伝統的に知識層（インテリ）を優遇してきたためもあって、統計集などにも各生産部門における高等教育終了者の比重とか、部門別管理者に占める技術者の比重といったデータが掲載されてきた。すでに70年代にソ連はいわゆる高学歴社会に入ったとみられ、（思想的差別はあっても）民族的・人種的差別なしに高学歴、さらにはエリートへの道は開かれていた。（但しこのことは一般的に述べたままで、世界的にも通用するレベルの研究者とか西側との窓口をもつもののソ連からの離脱は多かった。）

ところがブレジネフ時代1978年以降からここ15年近くの間にはソ連から自然科学系のノーベル賞受賞者が出てこなくなったことに象徴されるように、「科学の退化」現象がみられた。一つには西側との自由な交流が閉ざされていたので、自国内で研究の行き詰まりがみられるようになったため、もう一つの理由としては、基礎研究は重視されても、応用研究へのインセンティブが不十分なためである。80年代には電子工学・エレクトロニクス分野で決定的に立ち遅れたことと旧態依然とした消費財セットではソビエト国民に自信喪失と対西側への憧れをかきたてたといえる。

またソ連では、半世紀以上市場経済の経験がなく、その経験に富んだ実務家・経営者がいないので、市場経済化の道を踏みだしても、“自生的秩序”が育まれるには少なくとも半世紀くらいはかかるであろうと、西側の専門家によってたしなめられる事がある。確かに幼児教育の段階から市場経済の倫理を学ばせることはそれなりに必要であり、その効果が現われるに1世代を要するであろうが、経営実務の面では、適当な訓練施設があれば問題はなく、むしろ実地の経験（経済交流）を積み重ねることで時間は短縮できよう。（とはいえ、半世紀以上の長きにわたり相互監視と相互不信の土壤があるなかでは、信頼と自立への転換には時間がかかろう。）

中国では低開発国と同様に、未だ農民層が過半数を占め、労働者層の高学歴化は延々として

進まず、それらの層に依拠しなければならないことから、この「改革・開放」の十数年間にもインテリ優遇策は出てこないのである。むしろ反対に教育・研究者は市場経済化のなかで冷遇されてきたとも言えるのであって、海外への「頭脳流出」は止まらない。

それでも中国で「改革・開放」の進展とともに新企業家が出現してきたので、近い将来、彼らが中国の「中産階級」を形成し、いずれ民主社会の支柱になると、BrusやGoldman [1994, p.212]らは期待する。しかし今の段階では新企業家はむしろ独裁制のもとに守られ、その維持に利害関係をもつから、その期待は実現可能性がなく、民主社会の出現という展望はあと一世代たってみないと何とも言えないのではなかろうか¹¹⁾。

Goldman [1994, p. 212]は「旧ソ連では、政治改革が先行して、経済改革が失敗したがゆえ、民主主義を支持する独立した中産階級の基盤がないのである」と断言するが、筆者はそのようには考えない。確かに旧ソ連では「民主社会」を構築しようという担い手の組織的力は弱体であったが、今までの閉鎖的なシステムの下で交流が少なく、実際の政治参加も自治の経験も足りなかったことだけが問題で、可能性としては中国の方が高いとは一概には言えないだろう。

②歴史的風土・民族的気質の経済への影響について ソ連と比べて中国の方が戦前の市場経済を経験したものが多く生存しており、市場経済のセンスを体得するのが上手だ、と西側の専門家がよく評価するが、筆者はこの点も過大評価すべきでないと考える。

ソ連の方もロシア帝国時代からの大国的意識（かつてレーニンが批判した大ロシア主義的精神構造）が強く、（現在は打ち砕かれつつあるとはいえ、ソ連時代には）西側と対抗するだけの文明を築き上げたという自負心が多く、保守的な層のなかにあり、その意識が西側市場経済のセンスを体得するのを妨げているといえるのではないか¹²⁾。逆にBrus [1993, p.432]は、一般文化的要因として、中国人の方が市民感覚が高く、勤勉であり、文化大革命により党と国家機構の権威は落ちていたため、改革に反対する抵抗が弱かったという予想外の効果があったが、反面ソ連では改革への抵抗が比較的強かった、と指摘するが、それはあまり説得的とはいえない。

もう一つ民族対立 (ethnic diversity) の問題として、中国の90%以上は漢民族だが、旧ソ連では約半分がロシア人にすぎない（ロシア内で約80%がロシア人）という差異がある。従って、ethnic diversity がゴルバチョフ期の緊張の主因であるが、中国ではチベットやムスリム地域での民族的緊張はあっても、それが経済改革を邪魔することはないと、Goldman [1994,

11) 但し、1997年香港返還以降、香港の民主勢力が隔離されてしまうのか、それとも逆により影響力を増すのか、この点が21世紀に向けて中国民主化の展望をはかる鍵となろう。

12) ところで市場原理と非市場原理とは狭い理論の上では非両立的関係にあるが、現実はその住みわけがあって併存していなければ、社会経済体制は維持されないのである。その点を旧ソ連の人々が自覚するのにそれほどの時間は要しないであろう。

c.192~193]はいう。

確かに旧ソ連での多民族性がソ連解体の一要因であったにしても、半世紀以上独裁制の下ではあれ、統合の論理が働いていた以上、ソ連崩壊後もユーラシア連合への結束の誘因が全くないわけではない。旧ソ連諸国が分離して、各共和国なりの運営を自主的にやれる権限が生まれても、大国ロシアへの依存を全く断ち切れないうのが現状である。

民族間の紛争が戦争状態になれば、市場移行どころではないが、長い目で見ると、民族間の(文化的、経済的)交流はむしろ文明を開花させ、経済を活性化させてきたともいえるわけで、中ソ(ないし中ロ)とも民族問題を抱えるがそれをマイナスの方向ではなくプラスの方向に導けるかどうかは、少数民族の自決権・自治を尊重する「余裕」が体制に存するかどうかにかかっているように。

③自然資源と環境破壊について 一人あたりの鉱物資源量としてみれば、ソ連の方が人口の多い中国より恵まれているが、問題はそれをどう活用できるかである。豊かな資源を軍備の増強に振り向ければ、それだけ民生分野が圧迫されるという自明の原理に反して、米ソは軍拡競争をしてきた。軍事開発の副産物があったとはいえ、これこそは最大の資源浪費であることにかわりはなく、特にソ連は分不相応に軍事産業に偏りすぎていた。

また安全性を軽視したシステム故の原発事故とか地震災害など、80年代後半からソ連では負の遺産としてそのツケが連続して回ってきた(この被害規模については、Noren [1990] の推計(本文77頁)を参照のこと)。さらにソ連崩壊後も軍民転換は西側支援なしにはうまくいかず、むしろ武器輸出を強化して外貨を稼ごうという「冷戦時代」へ逆戻りの傾向もみられる。この点では、中国には「プロレタリア文化大革命」の負の遺産があるが、概して産業の発展水準が低かったから、軍民転換にしてもソ連ほど深刻ではない。

環境破壊の面では、Ellman [1993, p.20] から興味深い対比を引用しよう。GNP10億ドルあたりの亜硫酸ガス排出量は東側に公害多発型・エネルギー多消費型産業が比較的多いため、西側の3倍に達するという推計もあれば、これに対し、地域・局所的には問題は大だが、同様の所得水準の西側諸国ないしその豊かな国の20~30年前とを比べれば、さして変わらないという反論もあるということである。

市場経済のフィードバックとしての「抑制力」、民主主義でのカウンター・パワーがいずれも旧ソ連では欠如していたから、西側先進工業諸国以上に深刻な面がみられる¹³⁾。中国でも、大気汚染物質としてのSO_xの発生量が年間約1800万トンで日本の20倍にも達すると推定されている。その排出処理装置の開発・導入は日本に依存せざるをえないだろう。

13) とくに放射性廃棄物、産業廃棄物、土壌破壊などによってロシア連邦の国土の14%が汚染されており、水道水の75%は飲料に適さないとの報告(1995年2月3日)をロシア安全保障会議環境問題委員会は提示した。「環境破壊とは無縁」という長年の建前とは裏腹に、環境対策の軽視のツケが明るみにできたのである。

以上の経済外部的要因を考慮すると、概して中国の方が（民族問題が少ないこと、軍事負担の軽さ、良好な国際関係などの点で）ソ連より恵まれていたと Brus [1993, p.431] もいうが、中ソの市場経済移行の一時的障害にはなっても、その巧拙を左右するほどのものではなからう。但し、市場倫理の欠如と環境破壊の問題は、行政命令型計画経済の失敗の結果でもあり、その期間が中国より長かったソ連において一層深刻である。

総括

現在のロシア連邦や旧ソ連諸国では混迷状態が長引き、その出口が見えないが、そのなかで究極的には、危機から脱出し、世界で然るべき地位を占める必要なすべてのものである。つまり、自然資源、潜在的市場、勤労的で訓練された労働層であると Juravlev [1991, c.71] がいっても、何の慰めにもならない。

要は、旧ソ連の正の遺産を今後市場経済化にむけどう活用し、負の遺産を段階的に解消できるかにかかっているわけであり、ソ連が自己流でやろうとして失敗したペレストロイカではなく、中国の「改革・開放」のなかで試された「実利主義と漸進主義」が導入され、まずは移行期のシステムのなかで混乱が避けられなければならない。

とはいえ中国の「改革・開放」と「独裁堅持」のやり方は政治的にも経済的にも限界が見えており、そのすべてがモデルとなり得るものではない。

そこで当初の問題提起に対して、全体を総括し、本稿のまとめにかえたい。

①ソ連の「失敗」について～ 連邦体制の解散に導いたのは政治的要因であったが、既存の経済連関も断絶されるとマイナス面の方が大きくなるわけで、連邦及びそれを支えたソ連共産党の解体には積極的な面と消極的な面との両面からみなければならない。ソ連型システムの危機は体制内在的要因（システム固有の硬直性など）によるが、1989～91年の経済危機は当時の政策の失敗によるものである。

現在の混乱が長引けば、益々市場経済移行の行先が不透明になってくるであろうが、経済交流の経験を積むことで、市場経済の担い手となる能力を持った人材も次第に養成されてこようが、やはり長期間に及ぶであろう。潜在的能力という点で、旧ソ連は中国に決して劣ることはない。民主社会の構築に関しても同様にいえる。しかしこの体制転換のためには、旧ソ連の大国意識とか反市場意識を捨て去り、文化相対主義的な思考への意識変革も必要であろう。

②中国の「成功」に関して～ それは低開発からの脱出にむけた特殊なものであり、およそ「社会主義市場経済」モデルとして一般化できるものではない。何故なら、資金的には香港など華僑・華人資本の大陸進出とか、日本からの援助などが期待できたため「輸出志向型の基地」を沿海地域に設定することができたが、他方で低賃金労働力の収奪とか、政治的自由の制限、社会保障システムが不十分ななかで貧富の格差拡大などを許容してきたため、社会経済間

題は深刻化しており、トータルに把握すれば手放しで「成功」と称賛することはできない。

それでもこの中ソ比較分析から得られる教訓としては、

③理論的教訓として～ 今世紀社会主義システム形成の功罪という点からみれば、今度のソ連体制は「罪」の方が回復しがたいほど大きくなったため最終的に瓦解したのであって、その点では歴史的にも一つの画期をなすものとして肯定的に評価されよう。反面現代資本主義体制の維持・存続に影響を及ぼしたこともあったという「功」の面から、西側の先進市場経済体制にある原理とか要素から汲み取るべきものがあるだろう。それは人権・民主と競争・公正といった体制形成の基本的原理であり、それを21世紀の体制がどう組み込み、絶えず点検・修正していけるようなシステムの柔軟性をもちうるか、という今後の課題に示されよう。

④政策的教訓として～ 市場経済移行途上にある諸国は、ソ連のペレストロイカの失敗からではなく、「中国モデル」のなかから、いくつか学ぶべき所があるだろう。それは、下からのイニシアチブの発揮がなければ改革は成功しないこと、通貨コントロールと兌換性の維持のために一度に「自由化」するのでなく、段階的に行なうべきこと、脱国家化（国有の解体）ではなく私的小営業を奨励することの方が確実に安定的であること、などが考えられる。逆に上記のように中国の「改革・開放」を持続させた特殊的な要因があり、それは一概に移植できるものではないのである。

⑤分析上の教訓として～ やはり短期的には初期条件の違い（出発時点での主体的な担い手の有無とか環境の違い）がその後のプロセスを基本的に決定するようにみえる。無論過渡期のような時代には、時代遅れのものが捨て去られ、全く新しい萌芽が生まれ得ることもあるといったように長期的に、動態的に把握しなければならないし、外部環境の変化とか偶発的要因の作用によって揺れ動きが当然起こり得るだろう。この点からみて、中ソ比較分析のなかに、短期的視野から中ソ体制の「功罪」を比較秤量してしまったことがあるかもしれないが、長期的にみればまた「逆転」することも起こり得るのである。

[完] Sep.10, 1995.

[参考文献] ～（前稿 [本誌第49巻第2号所収] での引用文献との重複を除く）

I 主に旧ソ連を中心に比較検討したもの

Mckinnon R. [1991] *The Order of Economic Liberalization : Financial Control in the Transition to a Market Economy*. The Johns Hopkins Univ. P.

Olisevich Yu. (Ольсевич Ю.) [1992] Экономический кризис: причина или следствие <<перестройки>>? < *ВОПРОСЫ ЭКОНОМИКИ* >

No. 4 / 6, c.26~37.

II 主に中国を中心に比較検討したもの

Brus W. [1993] Marketisation and democratisation : the Sino-Soviet divergence.
<Cambridge Journal of Economics> vol.17, pp.423~440.

III その他、中ソの文献・資料

愛知大学国際問題研究所編 [1994] 『中国経営・経済関係資料集 1949~1992』

Marer P., etc. (本文中では, WBと略記。) [1992] *Historically Planned Economies. —
A guide to the data.* A World Bank Publication.

中江 幸雄 [1992] 91年ソ連経済体制の破産 —ロシア主導の再編と西側・G7の対応
『立教経済学研究』第45巻第4号, 149~172頁。